

第48期決算公告

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

株式会社D a n t o T i l e

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,460,691,040	流動負債	983,166,006
現金及び預金	512,473,142	買掛金	423,980,565
受取手形	407,747,805	未払金	512,091,200
売掛金	439,214,393	未払費用	16,960,128
製品・商品	934,998,281	未払法人税等	13,747,100
原材料・貯蔵品	52,628,839	災害損失引当金	367,377
仕掛品	52,421,770	預り金	16,019,636
未収入金	41,000,783		
前払金	12,626,312	固定負債	1,302,954,374
前払費用	7,610,412	繰延税金負債	161,048,376
その他	939,303	退職給付引当金	318,836,133
貸倒引当金	△970,000	預り保証金	823,069,865
固定資産	5,357,172,431	負債合計	2,286,120,380
有形固定資産	615,480,364	(純資産の部)	
建物	76,855,024	株主資本	5,259,249,856
構築物	12,295,316	資本金	60,000,000
機械及び装置	422,747,793	資本剰余金	12,243,685,640
車両・工具器具備品	14,737,446	その他資本剰余金	12,243,685,640
土地	74,939,785	利益剰余金	△7,044,435,784
建設仮勘定	13,905,000	利益準備金	7,500,000
無形固定資産	9,447,658	その他利益剰余金	△7,051,935,784
電話加入権	9,447,658	固定資産圧縮積立金	4,370,286
投資その他の資産	4,732,244,409	別途積立金	200,000,000
関係会社株式	73,018,750	繰越利益剰余金	△7,256,306,070
投資有価証券	2,964,227,240	評価・換算差額等	272,493,235
長期貸付金	1,667,020,000	その他有価証券評価差額金	272,493,235
差入保証金	38,578,186		
長期営業債権	27,902,603		
債権備忘額	2		
貸倒引当金	△38,502,372	純資産合計	5,531,743,091
資産合計	7,817,863,471	負債純資産合計	7,817,863,471

損 益 計 算 書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		5,200,817,303
売 上 原 価		3,870,359,054
売 上 総 利 益		1,330,458,249
販売費及び一般管理費		1,457,571,366
営 業 損 失		127,113,117
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,188,179	
受 取 配 当 金	6,173,750	
たな卸資産売却益	1,284,547	
固定資産売却益	29,999	
仕 入 割 引	395,646	
製 品 破 損 求 償 額	1,519,960	
労働保険料還付額	439,201	
そ の 他	1,124,339	
		13,155,621
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,293,149	
売 上 割 引	9,090,665	
固定資産除却損	1,390,402	
為 替 差 損	7,056,545	
貸倒引当繰入額	895,000	
租 税 公 課	452,200	
減 価 償 却 費	509,062	
そ の 他	127,440	
		22,814,463
経 常 損 失		136,771,959
特 別 損 失		
固定資産除却損	1,652,604	1,652,604
税 引 前 純 損 失		138,424,563
法人税、住民税及び事業税	13,394,800	
法 人 税 等 調 整 額	△190,767	13,204,033
当 期 純 損 失		151,628,596

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 総平均法による原価法
- (2) 売買目的有価証券 …………… 時価法（売却原価は総平均法により算定しております）
- (3) その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの …………… 総平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

1. 会計処理の原則及び手続の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

以 上